

南城市過疎地域持続的発展計画（素案）に関するパブリックコメント意見結果

1. パブリックコメントの実施状況

- (1) 公告日：令和7年9月16日（火）
- (2) 意見の募集期間：令和7年9月16日（火）から10月31日（金）
- (3) 素案の公表・閲覧方法
 - ①市ホームページ
 - ②まちづくり推進課
- ※窓口での閲覧は、土・日・祭日を除く午前9時から午後5時まで。
- (5) 素案の閲覧者数 0名
- (6) 意見の応募者数及び件数 5名（7件）
- (7) 意見の提出方法

提出方法	書面持参	郵便	ファクシミリ	電子メール
人数	0名	2名	0名	3名

2. 提出された意見の要旨とそれに対する市の考え方

No.	項目	意見要旨	市の考え方
1	<p>1. 基本的な事項</p> <p>(4) 地域の持続的発展の基本方針</p> <p>2. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成</p>	<p>●住民協働による課題解決の仕組みとして政策形成プロセスへの「デザイン思考」導入について</p> <p>南城市の過疎課題は、人口減少や産業構造の変化、交通の利便性といったハード面だけでなく、地域の価値をどう再定義し、住民と外部人材がどう協働するかという「プロセス設計」の課題でもある。デザイン思考は「政策をつくって終わり」ではなく「やってみて検証する」仕組みへの転換を支えるものであり、①住民の共感に基づく課題の抽出、②行政・住民・企業・教育機関が共に考えるアイデア創出、③小さな実証による政策検証を経て政策形成を「計画型」から「実証型・協働型」に転換する。その結果、行政は住民の実感</p>	<p>過疎地域のリソースは限られることから、アクションを起こす際に関係人口となる若者を外部から導入していくことが必要となります。裏を返せば地域において外部の若者から注目される取組みが必要であり、「デザイン思考」の導入は有効と思われます。</p> <p>課題としては、「デザイン思考」が当該過疎地域に浸透していないことから普及、啓発、情報発信が必要です。</p>

		<p>を定量・定性の両面から把握し、合意形成しやすく、現場に即した政策立案が可能となる。また、外部クリエイターや大学、地域団体などとの連携が促進され、地域課題に対する解決スピードと実効性が高まる。</p>	
2	<p>5. 交通施設の整備、交通手段の確保</p> <p>7. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進</p>	<p>●オープンデータやセンシング技術を活用したエビデンスベース政策形成の仕組導入</p> <p>従来の「地域の感覚的な把握」や「一部の声を基にした整備計画」では、地域の実態と政策対応の間にずれが生じる場合があることから、実際の利用行動や暮らしのデータに基づいた交通・福祉インフラ設計が必要である。</p> <p>そこで、以下のような政策実証型のプロセス構築を提案する。</p> <p>1. データの収集と可視化</p> <p>スマートフォン位置情報、交通センサー、公共交通 IC カードデータ、観光客の滞在データなどを統合し、住民・観光客の移動実態や利用傾向を可視化する。</p> <p>2. データに基づく分析と対話</p> <p>データを地域住民・交通事業者・福祉関係者などと共有し、「事実を話し合う場」を設ける。</p> <p>3. デザイン思考による改善と政策実証</p> <p>課題を特定し、小さな実証を行い、データに基づいた改善を重ね</p>	<p>オープンデータやセンシング技術を活用し、デザイン思考に基づく住民参加型の意思決定プロセスは、政策形成の有効な手段の一つであると思われることから、ご意見を参考にさせていただくとともに導入方法等について検討して参ります。</p>

		<p>ることで、持続可能で利用者中心の交通・福祉政策へ進化させる。</p> <p>このように、「データ×協働」型の政策形成により交通弱者への移動支援や、子育て・高齢者福祉施設の適正配置を、より科学的かつ協働的に進めることができる。</p>	
3	5. 交通施設の整備、交通手段の確保	<p>●バス待ち環境整備事業について</p> <p>バス停へのベンチ、屋根、デジタルサイネージ設置は学生、観光客利用における利便性の観点から必要だと思う。学生は学校がスマートフォンを持込禁止にしていることで登下校に際し手元に無く運行情報が入手しづらい状況である。観光客は多くの荷物を持って暑い中バスを待っているのを見かける。また、サイネージは災害時の情報伝達にも役立つ。</p>	<p>バス待ち環境の整備については利便性向上に有効な手段だと考えており、優先順位をつけながら、環境整備に努めて参りたいと思います。</p>
4	9. 教育の振興	<p>●デザイン思考教育導入について</p> <p>現代社会の課題は多岐にわたっており、行政だけで解決できるものではなく「住民との協働」や「共創のプロセス」が必要となっている。そこで、子どものうちから共感・発想・実践のスタイルを学ぶ力を育て、将来のまちづくりや地域経営の基盤をつくるために、地域の課題を「自ら発見し、他者と協力して解決に導く力」を育む教育体制の構築を提案する。</p> <p>この取組みは若年層の地域密着や、行政と住民が協働して地域課題を解決する文化の醸成に寄与する。</p>	<p>大きな課題である地域における担い手不足は、9年間の小中一貫した地域学習を通じて対策していくこととしています。また、コミュニティ・スクールを活用し、学校と地域が一体となって特色ある学校づくりを目指していくこととしています。過疎地域の課題解決に向けて、デザイン思考教育も有効な手段の一つであると思われることから、地域学習やコミュニティ・スクールなど対策を進めていく中の考え方として検討して参ります。</p>

5		<p>●南城市知念地区過疎地域学習支援事業について</p> <p>夏休み、春休み等においても遅れをとらないよう授業を行っていたきたい。また、2教科が中心となっているが毎週他の教科も入れてほしい。</p>	<p>家庭を側面から支援することで知念地区の教育環境を整え子育て世代の移住定住を目的としています。家庭学習を支援する科目を増やす必要があれば検討して参ります。</p>
6	1 2. 再生可能エネルギーの利用の推進	<p>●サーキュラーエコノミーの推進について</p> <p>再生可能エネルギーの利用を推進していくためには「地球温暖化対策の推進」だけでは弱く、サーキュラーエコノミーの推進を提案する。</p> <p>実施にあたっては人のつながりを生み出すこと、人と地域のつながりを結び直すことが重要で、コミュニティ・デザインとそれを実践できる人材が不可欠である。</p> <p>旧知念村地域で実施することで地域活性化と高齢者の居場所・病気を予防する施策づくり、地域産業の再構築、雇用創出、観光・教育への波及が期待される。</p>	<p>近代の経済は「捨てる」ことを前提としたリニア型経済であり、世界的にもその仕組みの限界が指摘されています。これに対し、資源をできるだけ長く活用し、廃棄物を最小限に抑える循環型経済「サーキュラーエコノミー」の考え方は、今後の地域づくりにおいて、特に人口減少や資源制約の課題を抱える過疎地域では必要不可欠です。</p> <p>旧知念村地域は、都市圏からの距離が近く、豊かな自然や文化資源を活かした「観光」の可能性を持ちます。一方で半島地形という地理的特性から、資源や物流を地域内で効率的に循環させる仕組みが求められており、サーキュラーエコノミーの導入は、地域経済の自立と環境負荷の低減の両面で極めて有効です。</p> <p>また、本市が推進するエコミュージアム実施計画とも親和性が高く、サーキュラーエコノミーの考え方を取り入れることで、地域住民や事業者が主体となり体験プログラムや資源循環の仕組みを共同で運営し、観光と暮らしが交わる場を生み出すこともできます。</p> <p>その結果、訪れた観光客と地域住民が触れ合う機会が生まれ、関係人口</p>

			<p>の拡大にもつながります。</p> <p>まずは過疎地域の１エリアである久高島においてモデル的に実施・検証を行い、その成果を旧知念村地域をはじめ南城市全体へと展開していくことが望ましいと考えます。</p> <p>課題として、「デザイン思考」と同様に「サーキュラーエコノミー」という概念自体が地域内に十分浸透していない現状があるため、今後は普及啓発や情報発信の取り組みが求められます。</p>
7	13. その他地域の持続的発展に関し必要な事項	<p>●地域振興イベントの推進について</p> <p>「尚巴志ハーフマラソン大会を通じて関係人口の創出を図る様々な交流促進施策を実施する」のであれば「文化の日」など公休日のある週を避けて３連休に当たらないようにすべき。首都圏から参加したいが航空券や宿泊費が高額になり参加しにくい。どうしても３連休にしたいのであれば条例で大会翌日の月曜日を公休日にすればよい。県外からの大会参加者は将来の移住者になる可能性が高く目的達成にあたり費用対効果が良い。</p>	<p>尚巴志ハーフマラソン大会は１１月の第１日曜日に開催することが通例となっていますが、特に決まりは無いことから大会開催の目的に鑑み最適な期日を検討して参ります。</p>